



平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 4月25日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
 コード番号 6925
 (URL http://www.ushio.co.jp)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理・財務部長
 氏名 神崎 伸一郎

氏名 菅田 史朗
 TEL (03) 3242 - 1811

決算取締役会開催日 平成17年 4月25日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	119,159	20.3	20,189	34.5	22,407	35.6
16年 3月期	99,081	7.8	15,006	23.1	16,524	38.2

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	13,634	45.9	98.89	-	11.0	12.6	18.8
16年 3月期	9,346	100.9	67.36	-	8.4	10.4	16.7

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 79百万円 16年 3月期 310百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 137,867,344株 16年 3月期 137,922,679株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	187,251	129,302	69.1	935.80
16年 3月期	169,771	117,726	69.3	853.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 138,173,521株 16年 3月期 137,885,463株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	12,408	6,473	1,758	25,436
16年 3月期	7,969	9,490	1,592	20,895

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	61,000	11,550	7,000
通 期	129,000	24,500	14,800

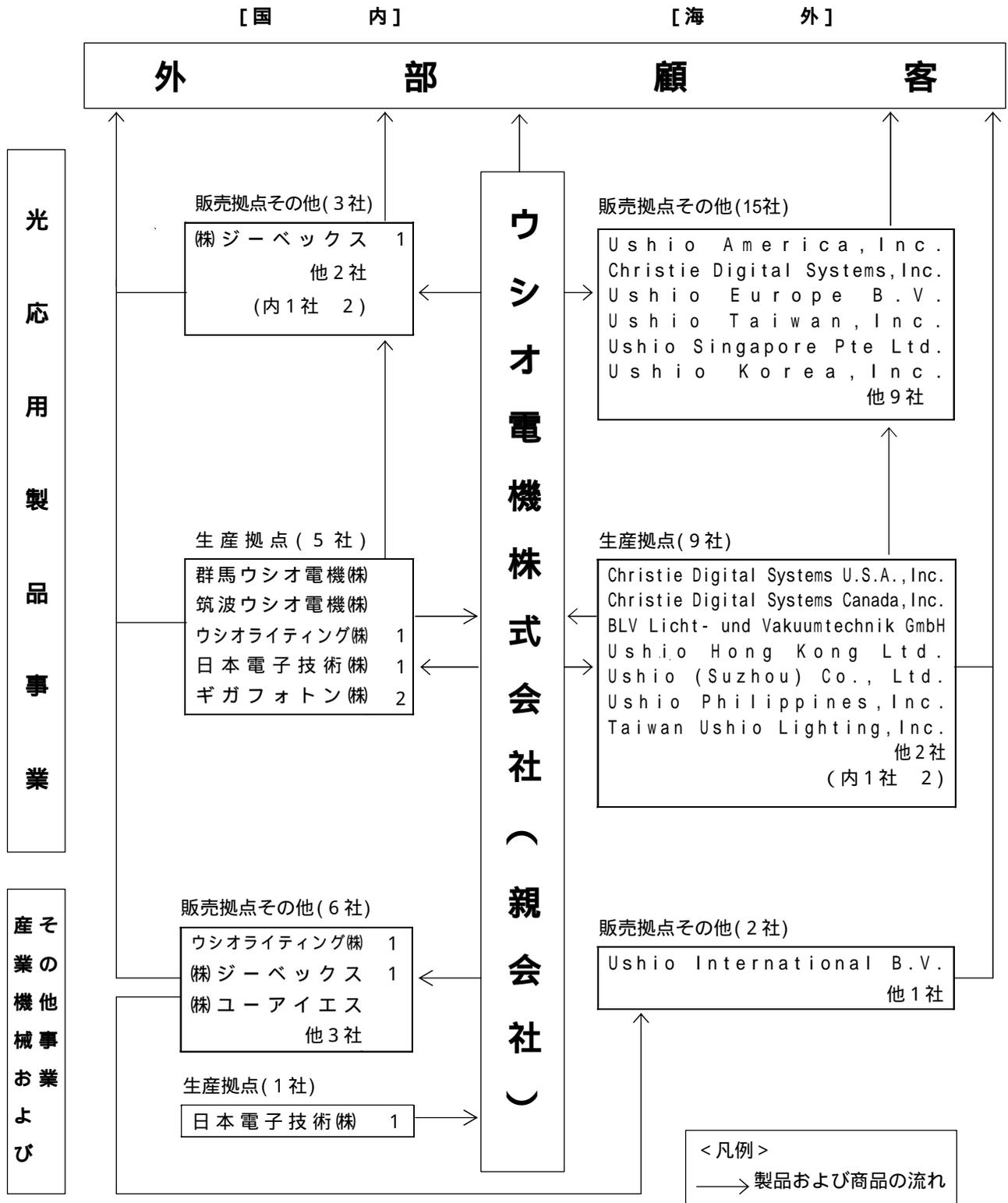
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円11銭

(注) 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりましたが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料7ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）子会社 35 社および関連会社 3 社で構成され、光応用製品および産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 光応用製品事業と産業機械およびその他事業の両方の事業を営んでいる会社
2 関連会社で持分法適用会社

2．経営方針

1．経営の基本方針

当社および当グループは、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指します。

また、すべてに「世界標準」をベースにした高い企業倫理を確立し、革新的でスピーディーな経営を行なうとともに、社会や環境との共生・共存を図り、ステークホルダーズの信頼と期待に応えてまいります。

2．中長期的な経営戦略

当社および当グループは、既存事業の強化と新規事業の育成を柱とした事業拡大を目指しております。

IT時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、積極的な研究開発投資を行なうとともに、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取り組んでおります。

また、海外の生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図りながら、世界のマーケットへ向けて光源および光学装置の拡販、サービス体制の充実などに努める一方、環境問題を新たな経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでおります。

3．利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本としております。

当期の利益配当金につきましては、普通配当を5円増配し、1株につき20円とさせていただく予定でございます。この結果、当期の配当性向は26.9%、株主資本配当率は2.4%となります。内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資等に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

4．投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、個人を中心とする投資家層の拡大や当社株式の流動性の更なる向上を図ることを目的として、平成17年6月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決定いたしました。

5 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の透明性及び効率性を確保することにより、会社をとりまくステークホルダーの期待に応じて企業価値を増大させていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えており、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

当社としてはこのコーポレート・ガバナンスを実現していくために実効性と透明性のある以下のような監督機構の整備を進めております。

当社の経営管理組織としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として社外監査役が過半数を占める「監査役会」を設置しております。さらにグループ全体の経営戦略や中長期の経営方針等を審議するため「経営会議」「グループ経営協議会」「グループ執行役員制度」を設け、取締役会の意思決定を支援するとともに、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を高めるため「社内カンパニー制度」や「執行役員制度」も導入しております。

3 . 経営成績および財政状態

・ 経営成績

1 . 業績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、原油価格の高止まりや素材価格の高騰などの影響が懸念されるものの、輸出を中心とした企業収益の改善やそれに伴う民間設備投資の増加に加え、雇用や所得環境にも改善が見られるなど、景気は総じて緩やかな回復の中で推移いたしました。

一方、海外におきましては、米国経済は、個人消費や設備投資などが堅調に推移し景気の拡大が見られ、アジア経済についても中国を中心として消費や輸出の増加により、景気は引き続き拡大基調で推移いたしましたが、欧州経済は、原油高およびユーロ高に伴う輸出の鈍化や、個人消費の回復に遅れが見られました。

そのような環境下におきまして、当グループといたしましては、中長期的な事業として、IT時代に対応した「デジタル映像・画像事業」、次世代型の「半導体露光装置用光源事業」、エレクトロニクス分野におけるプリント基板露光事業を中心とした「高密度実装事業」などを推進・展開するとともに、将来に向けた「光のソリューションビジネス」の創出に努め、あらゆる「光源」「光のソリューション」の提供を行なってまいりました。

特に当連結会計年度では、デジタル家電市場の伸長に伴う液晶テレビやモニターの大幅な伸びにより、液晶ディスプレイ製造向けの光源、洗浄装置や貼り合わせ装置などの需要拡大に加え、データプロジェクター市場の伸長により搭載用光源の需要が増加いたしました。

また、事業展開といたしましては、デジタルプロジェクターを中核としたネットワークやソフトウェアを活用した総合システムサービスの提供を推進するとともに、電子部品や光学部品の精密接着用紫外線照射装置の中国市場における本格拡販、プリント基板業界向け高精度プリント配線用分割投影露光装置の受注強化など、積極的な事業・販売活動を推し進めました。

そのほか、将来の更なる成長へ向け、中国・蘇州にOA機器およびプロジェクター用ランプの生産拠点を設立し、既存の生産拠点に加え、中国の二拠点体制による生産を開始いたしました。また、国内主要生産拠点である播磨事業所の増産体制の確立を含めた工場建設とリニューアル工事を完成させるとともに、国内照明・映像事業のグループ会社の再編を行ない光源から光のシステムまでをサポートする体制を再構築いたしました。加えて、将来成長が期待される医療分野において、バイオチップメーカーとの共同開発に成功し、実用化に向け大きく前進いたしました。

このように、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資を行なうとともに、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全社を挙げて業績の向上に注力してまいりました結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高 1 千 191 億 5 千 9 百万円、営業利益 201 億 8 千 9 百万円、経常利益 224 億 7 百万円、当期純利益 136 億 3 千 4 百万円をそれぞれ計上いたしました。

2. 事業の種類別セグメント業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、O A 機器用ハロゲンランプなどの需要減少はありましたが、データプロジェクター用高輝度放電ランプ、液晶基板洗浄用エキシマランプ、液晶露光用紫外線ランプ、内視鏡用クセノンランプなどの需要が増加いたしました。

光学装置関連製品におきましては、大型映像システム、精密部品接着用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびプリント基板用精密露光装置などの需要が増加いたしました。

この結果、売上高は、対前期比 21.4%増の 1,157 億 1 千 6 百万円となりました。また営業利益では対前期比 34.7%増の 199 億 2 千 9 百万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

射出成形機や食品梱包機械装置などの需要減少の結果、対前期比 5.3%減の 36 億 9 百万円を計上いたしました。

3. 所在地別セグメント業績

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

O A 機器用ハロゲンランプなどの需要が減少いたしました。データプロジェクター用高輝度放電ランプ、精密部品接着用紫外線照射装置、プリント基板用精密露光装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびエキシマランプ、液晶露光用紫外線ランプおよび内視鏡用クセノンランプなどの需要が増加いたしました結果、売上高は、対前期比 23.3%増の 814 億 4 千 9 百万円を計上いたしました。

(北米)

映写機・光源・設備などのハードから、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなどのソフトにいたるトータルサポート体制を強化することにより、大型映像システム装置などが堅調に推移いたしました結果、売上高は、対前期比 7.1%増の 280 億 7 千 1 百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

シネマ映写機用クセノンランプなどの需要は堅調に推移いたしました。舞台照明用・一般照明用各種ランプなどの需要が減少いたしました結果、売上高は、対前期比 4.6%増の 61 億 1 千 5 百万円を計上いたしました。

(アジア)

データプロジェクター用高輝度放電ランプ、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびエキシマランプ、液晶露光用紫外線ランプ、精密部品接着用紫外線照射装置などの需要が増加するとともに、プリント基板用精密露光装置なども堅調に推移いたしました結果、売上高は、対前期比 49.3%増の 266 億 8 千 5 百万円を計上いたしました。

・財政状態

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 44 億 3 千 8 百万円増加し、124 億 8 百万円の収入となりました。この主な要因は、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前当期純利益が 215 億 9 千 1 百万円と大きく増加したものの、商量増大に伴い売上債権が 26 億 1 千 4 百万円、たな卸資産が 50 億 3 千 4 百万円増加し、また法人税等の支払額が前連結会計年度の利益を反映し 75 億 3 百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 30 億 1 千 6 百万円支出が減少し、64 億 7 千 3 百万円の支出となりました。この主な要因は、親会社が保有していた有価証券が償還されたことによる収入と、投資有価証券の取得および有形・無形固定資産の取得による支出との差し引きによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 1 億 6 千 5 百万円支出が増加し、17 億 5 千 8 百万円の支出となりました。主な要因は、銀行からの借入金の借り換えと配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金および現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ 45 億 4 千万円増加し、254 億 3 千 6 百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 3 8 期	第 3 9 期	第 4 0 期	第 4 1 期	第 4 2 期
	平成 1 3 年 3 月期	平成 1 4 年 3 月期	平成 1 5 年 3 月期	平成 1 6 年 3 月期	平成 1 7 年 3 月期
自己資本比率 (%)	67.7	71.4	70.7	69.3	69.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	184.1	153.9	104.3	158.3	152.9
債務償還年数 (年)	1.0	1.8	0.9	1.5	1.1
インタレスト ・カバレッジ・レシオ (倍)	25.0	16.6	43.3	30.1	42.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は輸出・設備投資の増加による企業収益の改善など、緩やかに景気の踊り場からの脱却へ期待が持たれ、全般的には緩やかに回復するものと想定されます。また海外におきましては、原油高の影響による個人消費の低迷や為替レートの動向など、先行きについては依然不透明であります。年後半に向けた緩やかな回復基調が想定されております。

このような情勢下において、当グループは中長期的な柱である「映像・画像事業」「露光事業」を中心として、品質重視のもと、海外生産移管ならびに徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化、当グループの強みである光源・光学技術を最大限活用したハイテク分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高は対前期比 8.3%増の 1 千 290 億円、経常利益は対前期比 9.3%増の 245 億円、当期純利益は対前期比 8.6%増の 148 億円を予想しております。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在	比較増減
流動資産	(94,308)	(84,846)	(9,462)
現金および預金	24,636	15,490	9,145
受取手形および売掛金	35,622	32,468	3,153
有価証券	3,399	13,111	9,712
たな卸資産	22,431	16,650	5,780
繰延税金資産	2,594	2,384	209
その他	5,938	5,053	884
貸倒引当金	312	313	0
固定資産	(92,942)	(84,925)	(8,017)
有形固定資産	(30,793)	(24,455)	(6,338)
建物および構築物	11,312	8,119	3,193
機械装置および運搬具	4,442	3,702	739
土地	8,198	8,889	690
建設仮勘定	3,489	974	2,515
その他	3,350	2,770	579
無形固定資産	(2,720)	(1,357)	(1,363)
投資その他の資産	(59,428)	(59,112)	(315)
投資有価証券	56,730	52,166	4,563
長期貸付金	233	2,511	2,277
前払年金費用	258	299	40
繰延税金資産	658	434	224
その他	1,768	4,001	2,232
貸倒引当金	222	300	78
資産合計	187,251	169,771	17,480

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在	比較増減
流動負債	(41,575)	(36,537)	(5,037)
支払手形および買掛金	17,574	14,391	3,183
短期借入金	9,783	8,246	1,536
1年以内返済予定長期借入金	466	2,688	2,222
未払法人税等	5,746	4,652	1,093
繰延税金負債	-	1	1
賞与引当金	2,086	1,809	276
その他	5,919	4,748	1,170
固定負債	(15,872)	(14,700)	(1,171)
長期借入金	2,832	886	1,946
繰延税金負債	10,867	11,613	745
退職給付引当金	343	365	21
役員退職給与引当金	851	1,214	363
その他	977	621	355
負債合計	57,448	51,238	6,209
少数株主持分	501	806	305
資本金	19,556	19,556	-
資本剰余金	28,371	28,118	252
利益剰余金	67,219	56,394	10,824
その他有価証券評価差額金	17,950	18,708	757
為替換算調整勘定	1,960	2,924	964
自己株式	1,834	2,126	292
資本合計	129,302	117,726	11,575
負債、少数株主持分および資本合計	187,251	169,771	17,480

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
売上高	119,159	99,081	20,077
売上原価	75,845	62,539	13,306
売上総利益	43,313	36,542	6,771
販売費および一般管理費	23,124	21,536	1,588
営業利益	20,189	15,006	5,183
営業外収益	2,998	2,920	78
受取利息	617	877	260
受取配当金	399	242	156
その他	1,982	1,800	182
営業外費用	780	1,401	621
支払利息	293	263	30
その他	487	1,138	651
経常利益	22,407	16,524	5,882
特別利益	84	694	609
固定資産売却益	84	120	35
その他	-	573	573
特別損失	901	1,015	114
固定資産除却損	327	182	144
固定資産売却損	217	-	217
減損損失	356	-	356
連結調整勘定一時償却額	-	440	440
投資有価証券評価損	-	5	5
その他	-	386	386
税金等調整前当期純利益	21,591	16,203	5,388
法人税、住民税および事業税	8,298	6,487	1,810
法人税等調整額	603	295	899
少数株主利益	262	74	188
当期純利益	13,634	9,346	4,287

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	28,118	28,118	-
資本剰余金増加高	252	-	252
自己株式処分差益	252	-	252
資本剰余金期末残高	28,371	28,118	252
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	56,394	48,897	7,497
利益剰余金増加高	13,634	9,346	4,287
当期純利益	13,634	9,346	4,287
利益剰余金減少高	2,809	1,848	961
配当金	2,757	1,793	964
役員賞与	52	54	2
利益剰余金期末残高	67,219	56,394	10,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	21,591	16,203	5,388
減価償却費	3,014	2,748	266
受取利息および受取配当金	1,016	1,120	103
支払利息	293	263	30
投資有価証券評価損	-	5	5
売上債権の増加額	2,614	5,681	3,067
たな卸資産の増加額	5,034	2,168	2,866
仕入債務の増加額	2,957	961	1,996
その他	152	158	310
役員賞与の支払額	52	54	2
小計	18,985	11,314	7,671
利息および配当金の受取額	1,217	1,076	141
利息の支払額	291	264	26
法人税等の支払額	7,503	4,155	3,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,408	7,969	4,438
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,481	1,276	204
定期預金の払戻による収入	1,342	984	357
有価証券の取得による支出	881	1,345	463
有価証券の償還および売却による収入	6,327	2,863	3,464
有形固定資産の取得による支出	8,403	3,934	4,468
有形固定資産の売却による収入	437	214	222
無形固定資産の取得による支出	1,623	-	1,623
投資有価証券の取得による支出	4,163	8,196	4,033
投資有価証券の償還および売却による収入	952	1,762	809
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	-	472	472
出資金の払戻による収入	-	105	105
長期貸付けによる支出	138	216	77
長期貸付金の回収による収入	1,073	13	1,059
その他	86	8	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,473	9,490	3,016
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	1,337	842	494
長期借入れによる収入	2,480	182	2,297
長期借入金の返済による支出	2,757	670	2,086
自己株式の取得による支出	205	125	79
自己株式の売却による収入	155	-	155
配当金の支払額	2,752	1,795	956
少数株主への配当金の支払額	30	26	4
少数株主からの払込による収入	15	-	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,758	1,592	165
現金および現金同等物に係る換算差額	363	762	1,126
現金および現金同等物の増加額(又は減少額)	4,540	3,875	8,415
現金および現金同等物の期首残高	20,895	24,771	3,875
現金および現金同等物の期末残高	25,436	20,895	4,540

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 35 社（前連結会計年度末 36 社）

主要会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりです。

（新規）・新規設立により連結子会社となった会社 1 社
Christie Digital Systems (Shanghai) Ltd.

（除外）・合併により連結子会社から除外した会社 2 社
ウシオライティング(株)
(株)ウシオユーテックと合併し、合併後の社名はウシオライティング(株)となりました。
Ushio Oregon, Inc.
Ushio America, Inc. と合併し、合併後の社名は Ushio America, Inc. となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 3 社（前連結会計年度末 2 社）

（新規）・新規取得により持分法適用会社となった会社 1 社
VaConics Lighting, Inc.

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち Ushio (Suzhou) Co., Ltd., USHIO SHANGHAI, INC., Christie Digital Systems (Shanghai) Ltd. の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等（株式については決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合の出資（証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

(ロ) **デリバティブ**

時価法を採用しております。

(ハ) **運用目的の金銭の信託**

時価法を採用しております。

(二) **たな卸資産**

製品・商品および仕掛品

親会社は総平均法による原価法、連結子会社は主として、先入先出法による低価法を採用しております。

原材料

親会社は移動平均法による原価法、連結子会社は主として、先入先出法による低価法を採用しております。

(2) **重要な減価償却資産の減価償却の方法**

(イ) **有形固定資産**

親会社および国内連結子会社

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	7～50年
機械装置および運搬具	3～8年
その他	2～15年

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	10～39年
機械装置および運搬具	5～10年
その他	2～10年

(ロ) **無形固定資産**

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) **重要な引当金の計上基準**

(イ) **貸倒引当金**

親会社および国内連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) **賞与引当金**

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

当連結会計年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職給与引当金

親会社および国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建有価証券
金利スワップ	借入金

(ハ) ヘッジ方針

当グループでは内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、当連結会計年度において発生した連結調整勘定について金額が僅少のため、一時償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 表示方法の変更について

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。

なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,674百万円、前連結会計年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は2,906百万円であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は356百万円減少しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,255 百万円	27,783 百万円
2. 関連会社の株式等		
投資有価証券（株式）	540 百万円	159 百万円

3. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
売掛金	50 百万円	61 百万円
たな卸資産	170 百万円	129 百万円
機械装置および運搬具	26 百万円	37 百万円
その他有形固定資産	30 百万円	-
合計	278 百万円	229 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
短期借入金	30 百万円	21 百万円
1年以内返済予定長期借入金	9 百万円	8 百万円
長期借入金	5 百万円	8 百万円
合計	44 百万円	38 百万円

4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 139,628 千株であります。

5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,455 千株であります。

(連結損益計算書関係)

販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
給与賃金	5,707 百万円	5,796 百万円
賞与引当金繰入額	814 百万円	586 百万円
退職給付費用	268 百万円	399 百万円
役員退職給与引当金繰入額	118 百万円	50 百万円
研究開発費	4,174 百万円	3,358 百万円
貸倒引当金繰入額	52 百万円	191 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金および預金勘定	24,636	15,490
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,088	876
有価証券勘定	3,399	13,111
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,511	6,830
現金および現金同等物	25,436	20,895

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	875 百万円	752 百万円
未払事業税	394 百万円	501 百万円
役員退職金に係る引当金および未払金	861 百万円	685 百万円
退職給付費用	1,453 百万円	1,437 百万円
繰越欠損金	2 百万円	33 百万円
その他	2,231 百万円	1,796 百万円
繰延税金資産小計	5,818 百万円	5,206 百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	766 百万円	766 百万円
その他有価証券評価差額金	12,290 百万円	12,826 百万円
減価償却費	97 百万円	136 百万円
その他	278 百万円	271 百万円
繰延税金負債小計	13,433 百万円	14,001 百万円
繰延税金資産の純額	7,614 百万円	8,795 百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	115,641	3,518	119,159	-	119,159
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	75	91	166	(166)	-
計	115,716	3,609	119,326	(166)	119,159
営業費用	95,786	3,363	99,150	(180)	98,969
営業利益	19,929	246	20,175	13	20,189
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	137,623	6,876	144,500	42,750	187,251
減価償却費	3,006	8	3,014	-	3,014
資本的支出	12,827	10	12,837	-	12,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	95,291	3,790	99,081	-	99,081
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	18	18	36	(36)	-
計	95,309	3,809	99,118	(36)	99,081
営業費用	80,511	3,602	84,113	(37)	84,075
営業利益	14,798	207	15,005	1	15,006
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	112,608	7,249	119,858	49,913	169,771
減価償却費	2,585	163	2,748	-	2,748
資本的支出	4,698	677	5,376	-	5,376

(注) 1. 事業区分の方法

(1) 事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

光応用製品事業

...ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプおよび関連装置

産業機械およびその他事業 ...射出成形機、食品包装機械、自動制御等

2. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は46,152百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は53,789百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,857	27,275	5,446	22,581	119,159	-	119,159
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	17,591	796	669	4,104	23,161	(23,161)	-
計	81,449	28,071	6,115	26,685	142,321	(23,161)	119,159
営業費用	65,130	28,189	5,791	22,882	121,993	(23,023)	98,969
営業利益	16,319	118	324	3,802	20,328	(138)	20,189
資産	113,051	22,652	10,726	17,384	163,813	23,438	187,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,073	25,620	5,131	15,256	99,081	-	99,081
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	12,981	593	716	2,616	16,908	(16,908)	-
計	66,055	26,214	5,848	17,872	115,990	(16,908)	99,081
営業費用	54,639	25,218	5,544	15,495	100,897	(16,821)	84,075
営業利益	11,416	995	303	2,377	15,093	(87)	15,006
資産	95,888	19,010	9,589	12,923	137,411	32,360	169,771

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ..... オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

3. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は46,152百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は53,789百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	20,634	8,420	31,859	1,260	62,176
連結売上高					119,159
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.3%	7.1%	26.7%	1.1%	52.2%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	19,514	7,633	20,517	1,189	48,855
連結売上高					99,081
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.7%	7.7%	20.7%	1.2%	49.3%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米 米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
 (3) アジア 中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
 (4) その他の地域 アルゼンチン、ブラジル
 3. 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		前年同期比(%)
光応用製品事業	108,309	127.8
産業機械およびその他事業	602	171.2
合計	108,912	128.0

- (注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		前年同期比(%)
光応用製品事業	115,641	121.4
産業機械およびその他事業	3,518	92.8
合計	119,159	120.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
427	31

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債	238	240	2
	(3)その他			
	小計	238	240	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債	1	1	
	(3)その他			
	小計	1	1	
合計		239	242	2

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	8,932	39,461	30,529
	(2)債券			
	国債・地方債等	952	976	23
	社債	3,344	3,406	61
	その他	104	159	54
	(3)その他	599	778	178
	小計	13,934	44,782	30,847
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	152	128	23
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	5,889	5,343	546
	その他	3,000	2,576	423
	(3)その他	470	426	44
	小計	9,513	8,475	1,037
	合計	23,447	53,257	29,809

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
9,930	455	32

(注)上記の売却額には、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物の売却額が含まれております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	1,102
マネー・マネージメント・ファンド	1,888
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への出資	2,674

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	536	429		
(2) 社債	386	7,159		
(3) その他				
2. その他			2,576	
合計	923	7,588	2,576	

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
396	529

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債	324	327	3
	(3)その他	210	210	
	小計	534	538	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他	0	0	
	小計	0	0	
合計		535	539	3

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,795	40,103	31,308	
	(2)債券	国債・地方債等	3,292	3,655	363
		社債	2,727	2,844	117
		その他	104	156	51
		(3)その他	489	612	122
	小計	15,409	47,372	31,963	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	298	268	30	
	(2)債券	国債・地方債等			
		社債	6,539	6,073	466
		その他			
	(3)その他	3,250	3,064	185	
小計	10,088	9,405	682		
合計		25,498	56,778	31,280	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,708	237	43

(注)上記の売却額には、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物の売却額が含まれております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	250
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,087
マネー・マネージメント・ファンド	5,070
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3,540			
(2) 社債	2,582	3,192	1,373	
(3) その他				
2. その他			2,821	
合計	6,123	3,192	4,195	

8. デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

9. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

親会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、親会社において退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	14,658百万円	12,275百万円
ロ. 年金資産（退職給付信託を含む）	11,046百万円	10,361百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	3,612百万円	1,914百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,936百万円	2,293百万円
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	408百万円	444百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ）	84百万円	65百万円
ト. 前払年金費用	258百万円	299百万円
チ. 退職給付引当金（ヘ - ト）	343百万円	365百万円

当連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度		前連結会計年度
イ．勤務費用	721百万円	(注)1,2	743百万円 (注)1,2
ロ．利息費用	358百万円		362百万円
ハ．期待運用収益	307百万円		239百万円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	189百万円		337百万円
ホ．過去勤務債務の費用処理額	36百万円		36百万円
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	926百万円		1,167百万円

当連結会計年度

(注) 1 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

3 . 上記退職給付費用以外に、親会社において割増退職金として6百万円を計上しております。

前連結会計年度

(注) 1 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

3 . 上記退職給付費用以外に、親会社において割増退職金として294百万円を計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.5%	3.0%
ハ．期待運用収益率	4.5%	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 処理しております。)	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)	同左

10 . 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 役員および個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金 額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛尾 治朗	-	-	当社代表 取締役会長 財団法人ウ シオ育英文 化財団理事 長	直接 2.34%	-	-	拠出金	10	-	-
				当社代表 取締役会長 技術研究組 合極端紫外 線露光シス テム技術開 発機構理事 長	直接 2.34%	-	-	拠出金	10	-	-
						-	-	製品の販売(注1)	23	-	-
						-	-	設備の賃貸(注1)	10	-	-

- (注) 1 . 製品の販売および設備の賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 2 . 技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名 称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等の 所有割 合	関係内容		取引の内容	取引金 額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	ギガフォ ン(株)	東京 都千 代田 区	5,000	光応用製品 事業	直接 50.0%	兼任3名 (うち当社 従業員1名)	当社製 品およ び商品 の販売	資金の貸付(注1)	100	短期 貸付 金	1,600
									-	長期 貸付 金	200

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は徴求しておりません。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 役員および個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金 額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛尾 治朗	-	-	当社代表 取締役会長 技術研究組 合極端紫外 線露光シス テム技術開 発機構理事 長	直接 2.35%	-	-	拠出金	9	-	-
								製品の販売(注1)	26	-	-
								設備の賃貸(注1)	8	-	-

- (注) 1. 製品の販売および設備の賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名 称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等の 所有割 合	関係内容		取引の内容	取引金 額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	ギガフォ トン(株)	東京 都千 代田 区	5,000	光応用製品 事業	直接 50.0%	兼任2名	当社製 品およ び商品 の販売	資金の貸付(注1)	-	短期 貸付 金	200
									200	長期 貸付 金	2,500

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は徴求しておりません。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。